



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薮町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail info@3c-mie.net

<https://3c-mie.net>



いまだ世界のあちらこちらでの紛争は収まらず、多くの罪のない命が奪われ、また家を追われ食料もなく医療もままならない現状が続いています。とりわけ小さな命が消えていく報道には胸が詰まる思いです。

わが国は、そうした紛争は無いものの、地震災害という不可抗力により、多くの命が奪われ、命をつなぐ生活が維持できない人たちがたくさんみえます。あらためて日頃の備えや防災減災の意識を高めていく必要性を実感いたします。

そこで今回は、県の野呂危機管理統括官から今回の能登半島地震に関する三重県の支援等についてご投稿いただきました。



野呂幸利危機管理統括監

三重県危機管理統括監の野呂幸利です。

本来であれば先月の新春号で新年のあいさつとともに三重県の危機管理の取組などについて、ごあいさつさせて頂く予定でしたが、皆さんご存知の通り令和6年能登半島地震が発生したため、今月号となりました。

令和6年1月1日16時10分に発生したこの地震がもたらした被害は甚大で、死者238名、負傷者1,233名、家屋被害49,685棟であり、現在も約9,000名の方々が避難所での生活を余儀なくされています。また多くの道路が寸断され、水道は壊滅的な被害を受けました。

三重県は中部9県1市の枠組みの中で災害支援協定を結んでおり、その幹事県として対応してきています。

1月2日朝方の4時には先遣隊(リエゾン)が三重県を出発し現地での状況を確認するとともに、総務省派遣制度により総括支援チーム(災害対応に専門の知識や経験を持つ職員)を翌日に派遣するなど迅速な対応をしてきました。

その他、物資(水、オムツ、ブルーシート等)をトラック協会の協力を得て支援するとともに、カウンターパート支援(被害市町村ごとに支援する自治体を決めて行う支援方法)として、輪島市に避難所運営や物資収集配送業務のため、県内市町とともに18名の職員を5日から派遣しています。

その他、建物の危険度判定士や下水道被害の調査、消防隊員は緊急消防援助隊として、医療関係者はDMAT(災害派遣医療チーム)DPAT(災害派遣精神医療チーム)として、三重県から支援のため現地へ赴いています。なお、今現地では罹災証明(義援金などの支援対象の証明となる)発行のための手続きである、建物の被害認定に多くの職員の支援が求められています。

県の職員としては、現在は約20名程度が常時現地で支援に従事しており、約1週間のスパンで交代しています。

当然ながら被災地へ赴くため、自活するための装備は持って行くのですが、1月の能登半島は寒く特に輪島市ではホテルなど宿泊場所は当然なく、周辺の被害が少ない場所の宿泊地からでは通常なら1時間程度が道路の寸断などで数時間程度かかる上に、路面の隆起など損傷があり危険が大きく、支援県が二の足を踏む状況でした。

私も東日本大震災時に陸前高田市の避難所へ厚労省の保健師派遣の先遣隊として赴きましたが、最初の晩に寝たピータイル敷きの大船渡保健所の会議室は一生忘れません。暖房なし、夏のシュラフと段ボール一枚…

今後も、災害における支援者の拠点をどうするかは課題だと感じています。

さて、今回の地震は、「地震」「津波」「火事」のフルスペックの災害となり、それぞれに大きな被害を受けることとなり、その課題や今後の改善策を、南海トラフ巨大地震が近い将来に予測されている三重県においてもキチンと検証しておく必要があると考えております。

今回は、被災地支援を第一にしながら、そうした観点から今回の地震の被害、避難、支援について、南海トラフ地震対策として学びを得るための調査をしたいと思っています。

本格的な調査は4月以降の新年度からとなりますが、三重大学の川口教授や水木先生のご協力のもと現在の状況も記録に残し検証を行っていきたいと思います。

今回の投稿は、能登半島地震への三重県の支援状況を主に書かせていただきましたが、最後に全ての方ができる防災減災について記述します。地震や津波の備えとしては、まずは逃げるための日ごろの避難路の確認、家具固定や水・食料の備蓄があります。

こうした基礎的な部分として自助の重要性が大切だと今回の地震被害においても感じました。



また、スマホの普及により情報(地震速報や津波警報など)も簡単に取得できますが、高齢者など情報弱者もお見えになります。そうなると地域の皆さんの協力が必要です。また、今回は多く地域で自主避難所を設置されている所もありました。集落ごとにコミュニティが形成されている場合に高齢者が多いと少し遠い指定避難所へ容易に行けないという現実も垣間見えました。やはり共助も重要です。

これまでの災害で気づいた有効な取り組みを忘れず徹底するためにどうすれば良いか、また、自助、共助をどう活性化しそれを支援していくべきか、今後も真摯に向き合って三重県として取り組んでいきたいと思ひます。

県民のみなさまも、お一人お一人が危機管理意識を常に心がけていただき自分自身の身を守ることを第一に考えていただければと思ひます。

固い文章となりましたが、私自身も今年厄年となりますので、まずは何事もなく過ごすために、健康第一の生活を心がけたいと思ひます。



「みえ防災塾」をご存じですか？

「みえ防災塾」は、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」が、地域の防災・減災活動に活躍できる人材を育成する場です。当該センターは、平成26年4月に全国で初めて三重県と国立大学法人三重大学の協働によって設置されたもので、地域の防災・減災における人材育成や調査・研究などを積極的に行っています。

地震や風水害などの自然災害に備えるため、自然科学、人文社会科学など多方面から、防災・減災に対する計画やマネジメントについての習得を目指しています。

「みえ防災塾」には基礎コースと応用コースの2つがあります。

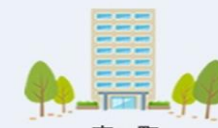
「基礎コース みえ防災コーディネーター育成講座」では「みえ防災コーディネーター」として防災・減災活動に関して、自然科学分野や人文社会科学分野の知識を持ち、平常時は地域や企業などで自主的に防災啓発活動などを行い、災害時は公的な組織と協働して、復旧・復興活動への支援を担う地域防災・減災活動に貢献できる人材を育成します。

「応用コース さきもり応用コース」では「基礎コース みえ防災コーディネーター育成講座」の人材育成の目標に加えて、「三重のさきもり」として、先進的・実践的な防災・減災のための計画立案とそのマネジメントを行う能力を持つ地域防災・減災リーダーを養います。特に、演習や実習における少人数教育、対話を重視した教育を通して、現場で活躍するための応用力や実践力を養います。

連携・参画



企業



市・町



地域の防災人材



県内大学



防災に関する研究を行う国の機関等



県内図書館・博物館

お知らせ



ネットワーク会員である山方郁広さんが念願のお店を松阪魚町にオープンします。

2月10日からの連休にプレオープン、グランドオープンは2月下旬になるようです。

営業時間は当面12時から16時を予定。

お店の名前は「うさぎの小屋」。

昔から人口に対する家の大きさによる例えとして日本の家は「ウサギ小屋」と言われていました。

日本の住宅寿命の短さからからもこのように揶揄されているという説もあります。

年数が経つごとに建物価値が上がっていく海外の住宅のように昔からある日本の家具・道具類も長い期間を経て作り手の思いやぬくもりを受け継いでいくべきと考えてみえ、先人たちの想いがたくさん詰まった日本の古き良き家具が持つ独特の魅力や新たな価値の発見に繋げてもらいたいと、骨董家具や喫茶を提供されます。

お茶は抹茶を中心としたラテメニューやもちろん煎茶も提供されるそうです。

場所は、松阪市魚町 1625、松阪駅から徒歩約8分

2月16日(金)15時より「三重のリカレント教育が目指すもの」というテーマでシンポジウムが開催されます。

場所は、鈴鹿医療科学大学白子キャンパス(鈴鹿市南玉垣町3500-3)です。内容は以下の通り

第一部 基調講演

文部科学省 リカレント教育・民間教育振興室長

第二部 リカレント教育プラットフォームみえの取組報告

パネルディスカッション

三重交通グループホールディングス(株)/執行役員

三重大学リカレント教育センター/センター長・教授

(公財)三重県産業支援センター/理事長

北伊勢上野信用金庫/理事長

文部科学省/リカレント教育・民間教育振興室長

第三部 交流会

取り組み紹介「薬膳講座について」

鈴鹿医療科学大学/副学長・教授

リカレント教育経験者からスピーチ

ビュッフェ形式での薬膳料理を体験

メールまたはWEBフォームより申し込み

(メール) manabi@hri105.jp

(WEB) <https://questant.jp/q/7WYUDTK6>

地域連携ネットワークみえ交流会を開催します！ 3月9日(土)午後3時より 詳細は追ってお知らせします。